



ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店
- (連絡先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

■各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出下さい。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付いたしております。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第49期(平成22年7月1日～平成23年6月30日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



株主の皆様へ

経営の基本方針／第2次長期プラン



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成23年6月30日をもちまして、当社第49期事業年度が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

当49期は、デフレ不況が続く中、新政権による大幅な公共事業予算の縮減（対前年約2割弱の減）、加えて未曾有の3.11東北地方太平洋沖地震の発生という、文字通り激動・激震の1年となりました。尚、大震災については、関係の皆様方からご心配をいただきましたが、幸い、東北事業部（仙台）への影響は軽微であり、全社的な支援体制のもと、現在、復旧・復興のお手伝いに全力を傾注しております。お礼方々ご報告申し上げます。

きわめて不透明かつ混乱した経営環境ではありましたが、従業員の高いモチベーションと当社独自の経営計画手法（長期：ロードマップ、中期：戦略マニフェスト、短期：フレームスライド方式）にもとづく施策の着実な実践により、一定の業績を確保することができました。

数年来、企業集団の拡充を進めておりますが、当49期においては、平成23年1月に構造物等の健全度診断事業（ヘルスマonitoringビジネス）推進のための（株）HMBを設立し、さらに同年4月には水関係の環境調査・解析に高い技術力を持つ（株）環境調査技術研究所（東京本社）の経営権を取得いたしました。グループ各社の連携による新たな技術・製品・マーケットの開発・開拓（バリューチェーン展開）を強力に進める所存でございます。また、「九州の福山」から「九つの州の福山へ」をスローガンに、九州、関東の二極構造による全国展開をめざしておりますが、この9月中旬に、関東強化の一環として東京社屋の移転を完了させる予定でございます。

第50期のスタートにさいし、従業員一同、活路を開き、あらたな成長軌道を達成するために決意を新たにしております。皆様方のさらなるご高配、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成23年9月



代表取締役社長 山本 洋一

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」（平成20年6月期～25年6月期）をスタートさせました。成長基盤再構築をスローガンに規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に連結目標役職員数330人、売上高60億円の達成を目指します。

連結目標	期 間	46～51期： H20.6～H25.6期
	役 職 員 数	330人
	売 上 高	60億円

CONTENTS

株主の皆様へ	1
経営の基本方針 ／第2次長期プラン	2
事業の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
株式の状況	8
TOPICS	9
会社概要	13
ネットワーク	14



事業の状況 (平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

1. 平成23年6月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国・インド等新興国における高い経済成長や国内の経済対策などにより持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発の事故により大きな影響を受けました。一時的にサプライチェーンの断絶等により、製造業を中心に打撃を受けましたが、その後徐々に復旧し、電力供給問題や円高による産業全般にわたる低迷の懸念はあるものの日本経済は回復基調にあります。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、国および地方公共団体の公共投資予算の縮減は継続しており、厳しい受注競争は常態化しています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

特に、東日本大震災に対しては、建設コンサルタント企業としてインフラ整備に関わる使命を果たすことは勿論のこと、加入団体を窓口とした要員派遣と、それに続く復旧・復興支援業務に積極的に対応しております。

技術開発の面では、平成22年9月、経済産

業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の成果として、第一弾（異常時対応版）の製品販売を開始しました。更に、平成23年1月、当システムの高度化と販売について、より迅速なビジネスモデル化を目指して、子会社「株式会社HMB^(注)」を設立いたしました。

また、平成23年4月には、当社グループの株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、東京都大田区に本店を置き、国土交通省・環境省等の公共機関並びに民間企業などを顧客に、河川・ダム等水に関する環境調査・解析、環境アセスメントを主要業務とする株式会社環境調査技術研究所の発行済株式数の100%を取得し、子会社化（当社の孫会社化）しました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は56億64百万円（前連結会計年度比11.7%増）、売上高は54億58百万円（同0.4%増）となりました。

収益面では、橋梁点検や交通調査等の外注費の増加が響き、経常利益は1億78百万円（同19.8%減）となりました。また、特別損失に新会計基準の適用に伴う資産除去債務を計上したこともあり、当期純利益は53百万円（同57.2%減）となりました。

事業分野別売上高

(単位：千円)

事業分野	第48期		第49期	
	金額	比率	金額	比率
交通系	2,243,383	41.3	2,543,520	46.6 %
地域系	350,461	6.4	177,066	3.2
環境マネジメント系	473,529	8.7	605,214	11.1
ストックマネジメント系	1,200,830	22.1	1,060,395	19.4
リスクマネジメント系	992,917	18.3	843,908	15.5
コンストラクションマネジメント系	173,135	3.2	227,964	4.2
合計	5,434,259	100.0	5,458,071	100.0

2. 次期の見通しについて

今後の日本経済は、放射能汚染や電力供給問題等不安材料はあるものの、震災からの影響を徐々に脱し、再浮揚していくものと思われます。ただし、欧米の財政不安による急激な円高は景気の先行きに不透明さを加えています。

建設コンサルタント業界にあっては、震災復興補正予算による短期的な投資拡大は想定されますが、今後も依然として厳しい受注競争は続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、グループ各社の特徴的な技術力と実績を基礎に、連結・提携等による高付加価値化と事業分

野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進し、平成25年6月期には連結役員330名、連結売上高60億円を目指してまいります。

次期(平成24年6月期)の業績見通しについては、連結売上高57億円(前連結会計年度比4.4%増)、連結営業利益2億円(同14.1%増)、連結経常利益2億円(同12.2%増)、連結当期純利益80百万円(同50.4%増)を見込んでいます。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

区分	第48期	第49期	区分	第48期	第49期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,586,827	1,701,901	流動負債	784,341	959,616
固定資産	2,423,455	2,461,638	固定負債	196,548	155,274
有形固定資産	1,839,176	1,832,572	負債合計	980,890	1,114,890
無形固定資産	188,182	179,496	(純資産の部)		
投資その他の資産	396,096	449,568	株主資本	3,034,705	3,053,745
			資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,907,307	1,926,579
			自己株式	△5,435	△5,667
			その他の包括利益累計額	△9,809	△12,848
			少数株主持分	4,497	7,751
			純資産合計	3,029,392	3,048,648
資産合計	4,010,282	4,163,539	負債及び純資産合計	4,010,282	4,163,539

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)		
区分	第48期	第49期
売上高	5,434,259	5,458,071
売上原価	4,160,465	4,195,806
売上総利益	1,273,794	1,262,264
販売費及び一般管理費	1,053,216	1,086,904
営業利益	220,577	175,359
営業外収益	12,111	12,199
営業外費用	10,243	9,367
経常利益	222,446	178,191
特別利益	23,683	232
特別損失	41,714	14,041
税金等調整前当期純利益	204,415	164,382
法人税等合計	78,318	95,673
少数株主損益調整前当期純利益	—	68,708
少数株主利益	1,647	15,504
当期純利益	124,449	53,204

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)		
区分	第48期	第49期
営業活動による キャッシュ・フロー	227,709	154,737
投資活動による キャッシュ・フロー	△148,157	△132,510
財務活動による キャッシュ・フロー	△184,909	△211,244
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△45	15
現金及び現金同等物の 減少額	△105,401	△189,002
現金及び現金同等物の 期首残高	904,133	802,897
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	4,165	—
現金及び現金同等物の期末残高	802,897	613,895

連結株主資本等変動計算書 第49期

(単位：千円)									
	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
平成22年6月30日残高	589,125	543,708	1,907,307	△5,435	3,034,705	△9,809	△9,809	4,497	3,029,392
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△33,933		△33,933				△33,933
当期純利益			53,204		53,204				53,204
自己株式の取得				△231	△231				△231
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△3,038	△3,038	3,254	216
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,271	△231	19,040	△3,038	△3,038	3,254	19,256
平成23年6月30日残高	589,125	543,708	1,926,579	△5,667	3,053,745	△12,848	△12,848	7,751	3,048,648

主な経営指標(連結)

区分	第48期	第49期	
流動比率	202.3%	177.4%	・流動資産／流動負債×100 ・短期の支払い能力を表す指標。業界平均は176.8%
固定比率	80.0%	80.7%	・固定資産／純資産合計×100 ・建物等の固定資産がどの程度、 自己資本でまかなわれているかを表す指標。業界平均は73.7%
自己資本比率	75.4%	73.0%	・自己資本／資産合計×100 ・財務体質の健全性を表す指標。業界平均は52.3%。
1株当たり純資産額	713.15円	717.07円	・自己資本／期中平均発行済株式数
1株当たり当期純利益	29.34円	12.55円	・当期純利益／期末発行済株式数
自己資本利益率	4.1%	1.8%	・当期純利益／(期首自己資本－期末自己資本)÷2×100
配当性向	27.3%	63.7%	・1株当たり配当金／1株当たり当期純利益×100

(注) 1. 自 己 資 本：少数株主持分を除く純資産合計
2. 発行済株式数：自己株式を除く
3. 業 界 平 均：出典は「平成22年度建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析」(社) 建設コンサルタンツ協会



個別財務諸表

株式の状況 (平成23年6月30日現在)



貸借対照表(要約)

(単位：千円)

区分	第48期	第49期	区分	第48期	第49期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,446,179	1,495,899	流動負債	581,068	650,788
固定資産	2,142,691	2,205,023	固定負債	57,741	80,975
有形固定資産	1,626,897	1,591,560	負債合計	638,810	731,764
無形固定資産	36,272	32,334	(純資産の部)		
投資その他の資産	479,521	581,127	株主資本	2,959,869	2,982,007
			資本金	589,125	589,125
			資本剰余金	543,708	543,708
			利益剰余金	1,832,471	1,854,840
			自己株式	△5,435	△5,667
			評価・換算差額等	△9,809	△12,848
			純資産合計	2,950,059	2,969,158
資産合計	3,588,870	3,700,923	負債及び純資産合計	3,588,870	3,700,923

損益計算書(要約)

(単位：千円)		
区分	第48期	第49期
売上高	4,806,346	4,843,598
売上原価	3,735,557	3,727,997
売上総利益	1,070,789	1,115,601
販売費及び一般管理費	935,000	956,436
営業利益	135,788	159,164
営業外収益	15,270	14,905
営業外費用	7,221	6,535
経常利益	143,837	167,533
特別利益	23,912	-
特別損失	41,245	11,933
税引前当期純利益	126,504	155,599
法人税等合計	76,468	99,298
当期純利益	50,035	56,301

主な経営指標(個別)

区分	第48期	第49期
流動比率	248.9%	229.9%
固定比率	72.6%	73.9%
自己資本比率	82.2%	80.2%
1株当たり純資産額	695.50円	700.15円
1株当たり当期純利益	11.79円	13.28円
自己資本利益率	1.7%	1.9%
配当性向	67.8%	60.2%

株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ②発行済株式の総数
4,240,755株
- ③株主数
1,146名

所有者別状況

銀行	5名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.3
その他の金融機関	2	3,000	0.1
証券会社	3	2,181	0.1
その他の法人	35	392,530	9.2
外国法人等	2	2,000	0.0
個人・その他	1,097	3,149,899	74.0

所有株数別状況

1,000株未満	177名	7,753株	0.2%
1,000～4,999株	879	1,062,775	25.0
5,000～9,999株	31	209,000	4.9
10,000～49,999株	49	993,547	23.3
50,000～99,999株	1	60,500	1.4
100,000～499,999株	9	1,925,625	45.2

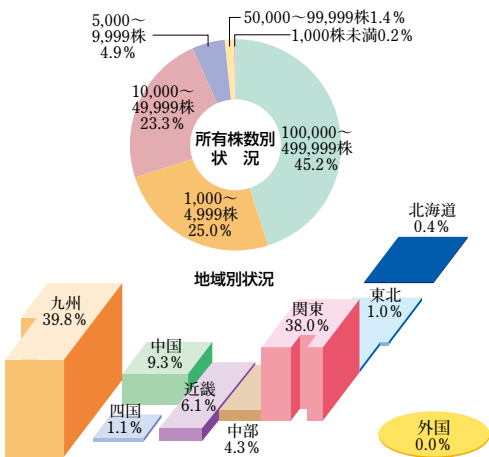
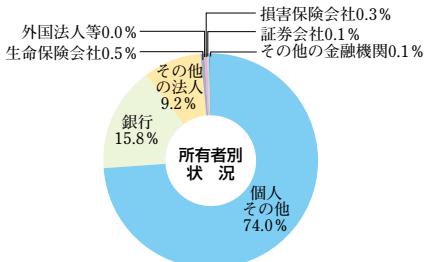
地域別状況

北海道	19名	18,004株	0.4%
東北	30	44,104	1.0
関東	420	1,618,588	38.0
中部	158	181,174	4.3
近畿	217	258,020	6.1
中国	81	395,416	9.3
四国	32	47,314	1.1
九州	187	1,694,580	39.8
外国	2	2,000	0.0

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	370	8.73
株式会社ハルモニア	244	5.76
株式会社もみじ銀行	181	4.28
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56
株式会社福岡銀行	147	3.47
株式会社十八銀行	133	3.14
栗林辰彦	127	3.00
田中稔	101	2.40
株式会社広島銀行	60	1.43

(注)持株比率は自己株式(18,445株)を控除して計算しています。





TOPICS

最近の主なトピックスは以下のとおりです。詳細は当社ホームページをご覧ください。

平成22年11月10日 日刊工業新聞主催の「第5回モノづくり連携大賞」において特別賞を受賞



東京ビックサイトで開催された日刊工業新聞主催の「第5回モノづくり連携大賞」において、当社グループ（HMB有限責任事業組合）の開発した「無線センサネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」が特別賞を受賞しました。

受賞案件	「無線センサネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」
受賞者	HMB有限責任事業組合 統括執行役(株)福山コンサルタント 山本洋一
受賞の理由	本取り組みが、インフラの全国的課題解決に向けた産学官連携を促進し、真のモノづくりの発展に寄与するところ大なるものと認める。



平成22年12月8日 鉄道建設・運輸施設整備支援機構より感謝状が授与

東北新幹線（八戸・新青森間）竣工開業の贈呈式において、鉄道建設・運輸施設整備支援機構東北新幹線建設局長より、東北新幹線の建設工事について、多年の経験と優秀な技術力を結集し、その完成に多大の貢献をしたとして感謝状が授与されました。



平成23年1月21日 (株)HMBを設立

高度経済成長期に建設された橋梁等が順次耐用年数を迎える中で、これらの迅速かつ確実なチェックを可能とする無線センサネットワークを用いた構造物や法面等の健全度診断システム（HMS：ヘルス モニタリング システム）の研究開発を産官学の連携により精力的に進めてきました。この度、その製品開発の高度化と販売を行う株式会社HMBを設立しました。



HMB : Health Monitoring Business

平成23年3月4日 福岡で会社説明会を開催

投資家の皆様を対象に、平成23年6月期（第49期）中間決算の概要、経営方針・戦略、業績の見通し等について説明を行いました。

開催日	平成23年3月4日(金)
場所	ホテルセンラーザ博多 4階会議室 〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街4-23
説明者	代表取締役社長 山本洋一 専務取締役 柴田貴徳 取締役経営企画室長 福島宏治
参加人数	28名



平成23年4月21日 子会社による(株)環境調査技術研究所（EITI）の株式を取得

当社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、株式会社環境調査技術研究所の発行済株式の100%を取得し子会社化（当社の孫会社化）しました。

EITI は、国土交通省・環境省等の公共機関並びに民間企業などを顧客に、河川・ダム等水に関する環境調査・解析、環境アセスメントを主要業務としています。詳細は以下のホームページをご覧ください。

<http://www.eiti.co.jp>





TOPICS

平成23年7月15日 第6回日本モビリティ・マネジメント会議において
平成23年度JCOMMデザイン賞を受賞

青森県八戸市で開催された第6回日本モビリティ・マネジメント会議において、当社社員が担当した広島市のノーマイカーデー運動支援WEBサイト「マイカー乗るまァデーくらぶ」が平成23年度JCOMMデザイン賞に選ばれ表彰されました。

表彰者	日本モビリティマネジメント会議
受賞名	<平成23年度JCOMMデザイン賞> 広島市のノーマイカーデー運動支援WEBサイト 「マイカー乗るまァデーくらぶ」
受賞者	広島市道路交通局都市交通部 中村良枝・金子俊之・小笹俊成・ 斎藤詩織（当社社員）



平成23年7月26日 国土交通省からの受賞

国土交通省では、毎年7月、国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった国土交通行政労者および団体に対し表彰を行っています。平成23年度は優秀技術者として5名、優良業務として7件、あわせて12件を受賞いたしました。

【優秀技術者表彰】

表彰者	受賞者
関東地方整備局長	皆川 克志
中国地方整備局長	樋野 光宏
関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所長	大塚 宣昭
中国地方整備局 広島国道事務所長	小笹 俊成
九州地方整備局 延岡河川国道事務所長	長尾 康博

【優良業務表彰】

表彰者	表彰業務名
関東地方整備局長	H22外環工事監視(その3)業務
中国地方整備局長	中国管内交通分析検討業務
九州地方整備局長	平成22年度北九州国道管内事業効果資料作成業務
関東地方整備局 東京外かく環状国道事務所長	H22事業実施段階における環境保全措置等検討業務
中国地方整備局 広島国道事務所長	広島国道事務所管内将来交通量推計他資料作成業務
九州地方整備局 延岡河川国道事務所長	平成22年度延岡管内道路事業効果調査業務
九州地方整備局 鹿児島国道事務所長	平成22年度白浜地区道路詳細設計業務

平成23年9月8日 日本証券アナリスト協会で会社説明会を開催

アナリスト協会会員の皆様を対象に、平成23年6月期（第49期）決算の概要、経営方針・戦略、業績の見通し等について説明を行いました。

開催日	平成23年9月8日(木)
場所	(社)日本証券アナリスト協会(東京)
説明者	代表取締役社長 山本洋一 専務取締役 柴田貴徳 取締役経営企画室長 福島宏治
参加人数	20名



平成23年9月9・16日 業務・研究成果報告会を開催

昭和57年度より毎年全社員が参加する業務・研究成果報告会を実施しています。

平成23年は、グループ会社の連携による新たな技術・製品・マーケットの開発・開拓（バリューチェーン展開）を強力に進めることを目指した

「チカラをひとつに！ーTEAM_FUKUYAMA AS ONEー」をメインテーマに、東京と北九州で開催しました。



平成23年9月12日 株主優待を実施

平成23年6月30日現在の株主（1単元以上所有）の皆様へ、株主優待として、当社オリジナルの図書カード（一律3,000円相当）を贈呈しました。





会社概要

■商 号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創 業：昭和24年3月
■設 立：昭和38年11月
■資本金：589,125千円
■従業員（グループ会社合計）
：293名（その他嘱託・臨時職員170名）

■登録資格：
●建設コンサルタント 建21第109号
登録部門
・道路部門
・鋼構造及びコンクリート部門
・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
・都市計画及び地方計画部門
・施工計画、施工設備及び積算部門
・地質部門 ・建設環境部門
・造園部門 ・トンネル部門
・河川、砂防及び海岸・海洋部門
・廃棄物部門
●測量業者 第(13)ー851号
●地質調査業者 質22第1557号
●一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
●一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
●計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都）
●計量証明事業者（振動加速度）
第1313号（東京都）
●特定労働者派遣事業者
特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成23年9月28日現在）

代表取締役社長	山 本 洋 一	
専 務 取 締 役	専 務 取 締 役	山 本 洋 一
常 務 取 締 役	常 務 取 締 役	山 本 洋 一
取 締 役	取 締 役	山 本 洋 一
〃	〃	山 本 洋 一
〃	〃	山 本 洋 一
〃	〃	山 本 洋 一
常 勤 監 査 役	常 勤 監 査 役	山 本 洋 一
社 外 監 査 役	社 外 監 査 役	山 本 洋 一
〃	〃	山 本 洋 一

■取引銀行
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、
十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行
比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀
行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社
株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社環境調査技術研究所
HMB有限責任事業組合
株式会社HMB

■会社の沿革
昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所（現東日本事業部）開設
昭和38年11月 株式会社福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を
認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券協会への店頭登録を取消し、
ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、
リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて株式会社福山リサーチ&
インキュベーションセンター（連結子会社）を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転
平成21年7月 HMB有限責任事業組合（連結子会社）を設立
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の
合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
㈱HMB（連結子会社）を設立
平成23年1月 ㈱環境調査技術研究所（連結子会社）の株式取得
平成23年4月 東日本事業部を東京都文京区に移転
平成23年9月

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）



■本 社	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
■東 北 事 業 部	〒980-0802	仙台市青葉区二丁目13番17号
■東 日 本 事 業 部	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号
■西 日 本 事 業 部	〒730-0016	広島市中区鞆町5番1号
■本 社 事 業 部	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
○事務所・営業所	（24カ所）	青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・埼玉・千葉・横浜・ 名古屋・大阪・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・ 佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

グループ会社

◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター	
本 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
◆株式会社環境防災	
本 店	〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
◆株式会社環境調査技術研究所	
本 店	〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
◆HMB有限責任事業組合	
本 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
◆株式会社HMB	
本 店	〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号